資料2-1

令和５年度 業務実績評価説明資料

NOZOMI NO SONO

～共に生きる社会の実現を目指して～

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園

国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の事業体系図

国立のぞみの園では、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、調査及び研究等を行い、知的障害者の福祉の向上を図る取組を実施。

～入所利用者の地域移行の取組と高齢化等への対応、著しい行動障害を有する者等、医療的ケアが必要になった者及び発達障害児・者への支援等への対応～

1-1 自立支援のための取組 重点化項目

1．施設入所利用者の地域移行の推進

○ 地域移行者数　実績１０人（目標２人以上）
○ 地域生活体験実施日数　実績９６８日（目標３００日以上）
○各寮における説明会開催数　実績各寮１回以上（目標各寮１回以上）

重要度・難易度 高

2．高齢の施設入所利用者に対する支援

重要度 高

3．著しい行動障害を有する者等への支援

○受入の拡充　実績28人　（目標25人以上）
○３年以内の地域移行率　実績１００％（目標90%以上）
○医ケア者の受入数　実績０人　（目標２人）

重要度・難易度 高

国の政策課題に資する施設利用者の自立支援等のための取組

1-2 調査・研究 重点化項目

調査・研究

○外部研究者等と協働した研究割合
実績７０％（目標６０％以上）
○海外の研究機関等との研究数
実績１テーマ（目標１テーマ）
○民間の研究助成等への応募数
実績3件（目標1件以上）
○各種学会等への成果の発表回数
実績58回（目標42回以上）
○調査研究成果等の把握数
実績7回（目標4回）
○研究データの被ダウンロード数
実績46,744件（目標5,300件以上）
○論文の被引用件数
実績１１件（目標８件以上）
○ホームページのアクセス数
実績34,213件（目標31,000件以上）

重要度 高

国の政策課題に資する調査研究

1-3 養成・研修

養成・研修

○研修会・セミナーの開催数　実績12回（目標１１回）
○研修会等参加者の満足度
実績９４％（目標80%以上）
○実務研修生の受入数
実績166人（目標150人以上）

専門職員の養成・研修機能の強化

1-4 援助・助言 重点化項目

援助・助言

○援助・助言の実施件数
実績５２３件（目標４５０件以上）
○講師派遣件数
実績１８６件（目標１４０件以上）

重要度 高

全国の障害者施設等への情報提供と支援

1-5 その他の業務

診療所の運営、発達障害児・者への支援、地域の障害者に対する支援

○地域の健康診断者数
実績２０９人（目標１５０人以上）
○診療所外来利用者数
実績5,８１４人（目標5,400人以上）
○児童発達支援の利用率
実績76%（目標80%以上）
○放デイの利用率
実績77%（目標80%以上）
○就労B型利用率
実績75%（目標80%以上）
○短期入所　1,824日（目標1,500日以上）

地域への貢献

適切な業務運営のための組織・予算等

※数字は評価項目の番号

2．業務運営の効率化に関する事項

○中期目標期間最終年度の額を第４期中期目標期間最終年度と比べ一般管理費１５%以上節減、業務経費５%以上節減
○常勤職員数を第４期中期目標期間終了時と比較して１１％縮減
○資産利用検討委員会の開催数　実績3回（目標3回以上）
○競争性のある契約の比率　実績100%（目標９０%以上）
○契約監視委員会の開催数　実績1回（目標1回以上）

3．財務内容の改善に関する事項

○中期目標期間中において、総事業費に占める自己収入の比率を５５%以上
実績56%

4．その他業務の運営に関する事項

○内部統制委員会の開催　実績3回（目標3回以上）
○モニタリング評価会議の開催　実績4回（目標４回以上）
○事故防止対策委員会の開催　実績１２回（目標12回以上）
○虐待防止対策委員会の開催　実績１３回（目標12回以上）
○感染症対策委員会の開催　実績5回（目標2回以上）
○情報セキュリティ職員研修会開催数　実績3回（目標1回以上）
○内部監査の実施回数　実績１回（目標1回以上）
○運営懇談会の開催数　実績2回（目標2回以上）
○第三者評価機関による評価を３年に１回実施　令和6年度実施予定

施設入所利用者の概況・国立のぞみの園障害福祉サービスの概況

令和６年3月31日現在

○　平均年齢　：　61.9歳（19歳～91歳）
○　平均入所期間　：　34.9年
○　障害支援区分（区分3～6）の平均：5.9
○　出身都道府県　：　31都道府県（121市町村）

1．入所者数　175人（男性：109人、女性：66人）

2．平均年齢　61.9歳（70.7歳　有期を除いた平均年齢　）

利用者 年代別区分	①入所利用者 （②③を 除く）	②矯正施設 退所者	③行動障害等	年齢区分割合
～20代	0	3	17	11.4%
30代	0	1	10	6.3%
40代	3	0	4	4.0%
50代	11	1	6	10.3%
60代	31	0	0	17.7%
70代～	88	0	0	50.3%
合計	133	5	37	100%

６０代以上の入所者が６割以上

3．平均入所期間　34.9年（45.7年　有期を除いた入所期間。）

～10年 未満	10年～20年 未満	20年～30年 未満	30年～	計
44人 （25．1%）	0人 （0%）	10人 （5．7%）	121人 （69．2%）	175人 （100%）

入所期間30年以上の者が６割以上

※なお、有期認定入所利用者の入所期間は全員が「～１０年未満」である。
※「～１０年未満」のうち2名は、地域移行後に再入所した者を含む。

〔障害者総合支援法に基づくサービス〕

	サービス名	現員（人）	サービスの内容
居住支援	施設入所支援	175	夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行っている。
	共同生活援助 （GH）	25	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行っている。
	日中サービス支援型 共同生活援助（GH）	9	共同生活を行う住居で、重度の障害者等に対して常時の支援体制を確保し、日中活動、入浴、排せつ、食事の介護等を行っている。
日中活動	生活介護	223	日中において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供している。
	自立訓練 （生活訓練）	4	食事や家事等日常生活能力を向上するための支援を行うとともに、日常生活上の相談支援を行っている。
	就労継続支援Ｂ型	17	就労の機会や生産活動等の機会を提供することによって、その知識や能力の向上を図る訓練を行っている。
地域支援	短期入所	55 （登録者）	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行っている。
	相談支援	―	障害のある人、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利援護のために必要な援助を行っている。
	地域生活支援事業 （日中一時支援）	39 （登録者）	日常介護している家族の一時的な負担軽減と利用者の日中活動の場を提供している。 （高崎市・前橋市・伊勢崎市・富岡市・藤岡市・甘楽町・下仁田町・南牧村・玉村町から受託）

〔児童福祉法に基づくサービス〕

	サービス名	現員（人）	サービス内容
療育支援	児童発達支援	89 （登録者）	未就学児（2～6歳）を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行っている。
	保育所等訪問支援	197 （登録者）	保育所、幼稚園、小学校などに在籍している障害のある児童への支援及び訪問先施設のスタッフに対する支援（支援方法等の指導等）を行っている。
	放課後等デイサービス	37 （登録者）	小学生～高校生を対象に、学校授業終了後において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行っている。

評価項目Ｎｏ．１－１　　自立支援のための取組み
必須記載事項

困難度　高
重要度　高

「評価の要約（年度評価）」

自己評価　Ａ（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

①地域移行・高齢者支援

・地域移行者数を毎年度２人以上とする

・地域生活体験（宿泊体験、日中体験）の実施日数を毎年度延べ300日以上とする。

・保護者懇談会等での説明回数を各寮毎年度１回以上とする。

　のぞみの園は、国で唯一、独立行政法人として運営する重度の知的障害者総合施設であり、先導的に取り組む役割を担っているため、地域移行を推進することは重要度が高い目標である。
　一方、のぞみの園には重度の知的障害かつ高齢・長期の入所者が多くを占め、また、機能低下・重症化が顕著である入所者が増加しており、医療的ケアが日常的に必要となるなど、特別な支援が必要な者も多く、受入れ可能な移行先事業所が限定されることに加え、地域移行に関しては保護者の理解が不可欠であることから、難易度が高い目標である。

②有期限入所支援

・著しい行動障害を有する者等について、第５期中期目標期間の施設入所利用者の受入れを毎年度25人以上とする。

・著しい行動障害を有する者等について、受け入れから３年以内に地域移行した割合を90％とする。

・医療的ケアが必要になった者について、第５期中期目標期間の施設入所利用者の受入れを20人まで拡充する。

・医療的ケアが必要になった者について、受け入れから３年以内に地域移行した割合を80％とする。

　著しい行動障害を有する者等や医療的ケアが必要になった者が地域で生活を営むためのモデルとなる支援内容をのぞみの園で構築し、地域の受け入れ先に伝えることは、重要度が高い目標である。
　著しい行動障害を有する者等については、地域で受け入れる施設等がないケースや、受け入れてはいるものの支援者が疲弊しているケースが多く、地域での支援が困難となっている。
　また、社会的不適応・問題行動があり矯正施設等を退所した知的障害者への支援は、刑務所等関係機関との連携や、医療・福祉の両面からの支援が必要であり、期間を設定して課題を整理・改善し、地域での生活を実現させることは多くの困難が想定される。
　このため、難易度が高い目標である。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・施設入所利用者の地域移行の推進	地域移行者数 （目標値　毎年度２人以上）	10人	500%				
・地域生活体験(宿泊体験、日中体験)の取組	地域生活体験(宿泊体験、日中体験)の実施日数 （目標値　毎年度延べ300日以上）	968日	323%				
・各寮における保護者への説明会の実施	保護者懇談会の開催 （目標値　各寮毎年度１回以上）	1回	100%				
・著しい行動障害を有する者等への支援	著しい行動障害を有する者等の受入れ人数 （目標値　令和5年度25人以上）	28人	112%				
・著しい行動障害を有する者等の地域移行	受入後３年以内に地域移行した割合 （目標値　毎年度90%以上）	100%	111%				
・医療的ケアが必要になった者への支援	医療的ケアが必要になった者の受入れ人数 （目標値　令和5年度2人）	0人	0%				
・医療的ケアが必要になった者の地域移行	受入後３年以内に地域移行した割合 （目標値　毎年度80%以上）	ー	ー				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
施設入所利用者の地域移行の推進 【目標2人以上、実績10人】	② 令和4年度から継続して、日中サービス支援型グループホームへの移行に向けて、日中の体験や宿泊による体験のプログラムを通じて、利用者本人の意思形成を行う中、言葉だけではなく表情や態度、身振り手振りを含めた意思の表出を汲み取り、複数の関係者（家族含む）が関わって利用者の意思の確認を行い、また、体験の様子を保護者に見学していただき、同意が得られた9人の方が日中サービス支援型グループホームへの地域移行に繋がった。その他1人の方は、のぞみの園が運営する2カ所のグループホームで宿泊体験を実施し、利用者の意思確認を行いながら地域移行に繋がった。 地域移行の取組みについては、本人及び家族の同意のもとに実施することを原則としており、保護者懇談会や入所利用者への面会の機会を利用して、グループホームでの暮らしや出身自治体の受入れ先状況等を説明し、理解を求めてきた。
地域生活体験（宿泊体験、日中体験）の実施 【目標300日以上、実績968日】	② 令和5年度は、日中サービス支援型グループホームでの宿泊体験を積極的に実施（9人）したこともあり、目標（年間300日以上）を大きく上回った。
医療的ケアが必要になった者の受入れ 【目標2人以上、実績0人】	② 初年度である令和5年度は、医療的ケア利用者の受入体制等の整備として、群馬県内の障害者支援施設を対象に、医療的ケアについてどのような困りごとがあるのかアンケート調査「障害者支援施設における医療的ケアが必要な方への課題と対応について」を実施し、その結果を参考にして受入規則（ルール）の制定や、医療と福祉の連携による受け入れ時の支援の強化を図るための生活寮への看護師の訪問など、日常を支えるための体制を整えた。広報活動（チラシの配布）としては、新規事業のため群馬県内の障害者支援施設や相談支援事業所、群馬県内や近県の障害福祉の団体代表などへ、理事長を始め役職員による広報活動を行った。2人を受け入れる計画であったが、初年度ということで法人内の体制整備等に半年程度の時間を要したため、受け入れには至らなかったものの4人の方から相談があり、うち1人の方（IPEX症候群（Ⅰ型糖尿病、溶結性貧血））については短期入所での利用に繋げることができた。

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。

根拠	理由
施設入所利用者の地域移行の推進	利用者の平均年齢は令和5年度末に70歳を超え、年々身体機能の低下・重症化が進み、保護者も高齢化（又は死亡）の状況にある。また、入所期間が長くなり出身自治体と疎遠となりつつある状況にもあることから、当施設での環境において、生活を継続してほしい旨を求める利用者や保護者の意向も強く、地域移行の同意を得ることは年々難しくなっている状況にあるものの、保護者懇談会、GH宿泊体験や見学会の実施等、地域移行に向けた取組を丁寧に進めている。その一つに、利用者の支援方法等を記載したサポートブック「〇〇さんの支援について」を利用者ごとに作成し地域移行後の事業所等に情報提供しているが、令和5年度からは新たに支援風景の写真も盛り込んで、地域移行後の事業所等の職員にとってより分かりやすくなるような改善を行った。また、令和5年度新たに開所した日中サービス支援型共同生活援助では、地域移行後の生活環境の確保に向け、高齢・重度知的障害者の地域生活をどのように支えるかについての在り方を構築するための地域生活モデルに関する検討を開始した。
高齢の施設入所利用者に対する支援（ターミナルケアの検討・実践）	施設入所利用者の重度・高齢化が顕著となってきていることから、それぞれの利用者が、住み慣れた場所・環境で最期を迎えることができるよう「ターミナルケア」についての検討を重ね、実践に取り組んだ。具体的には、ターミナルケアシステムの検討、ACP(人生会議)システムの構築、ACP委員会設置要領の作成、ターミナルケアに関する公認心理師も交えたメンタルヘルス対策の仕組みつくりの検討、サポートブックの導入、外部医療機関の検討（訪問医療、訪問看護、訪問リハ、訪問歯科）、ターミナルケアに関する研修のほか、ターミナルケアの実践事例1件(あかしあ寮)を行った。
著しい行動障害を有する者等への支援（能登半島地震被災施設利用者の受入れ）	能登半島地震において被災した施設利用者10人を厚生労働省の要請により有期限の利用者として受け入れた。受け入れた利用者は、近隣施設では受入れが難しい重度知的障害の利用者（行動障害）であったことから、のぞみの園で受け入れることとなった。受け入れにあたっては、2月15日から16日にかけて、のぞみの園の職員を現地へ派遣し、厚生労働省、石川県及び施設の職員と、利用者の生活環境の確認や利用者との面会、施設の被災状況、受け入れにあたっての調整などを行った。被災施設は、建物の損壊、地盤沈下のほか断水も続いており、復旧の見通しが立っていない状況であった。また、受け入れをスムーズに行うため、のぞみの園と関係者でオンラインによる会議を重ね3月12日に受け入れを行った。受け入れ後も関係者で利用者の状況等についての会議を開催するほか、利用者の様子を保護者に電話等で連絡するなど、利用者、ご家族、関係者の安心安全に努めている。

参考指標

・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

地域移行のフォローアップ（達成率100％以上）	令和5年度　100％（対象者数114人、実績114人）

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。

※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

施設入所利用者の地域移行への取組状況

○施設入所利用者の推移

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所者数(当初)		276	260	248	238	228	225	205	199	188	175
入所	有　期	6	7	9	6	17	15	16	13	14	28
入所	再 入 所	－	1	2	－	－	－	1	－	1	-
退所	地域移行	5	5	5	2	2	3	2	1	0	10
退所	死　亡	15	7	10	10	10	20	11	7	11	5
退所	有　期	2	8	6	4	8	12	10	16	17	13
計　（年　度　末）		260	248	238	228	225	205	199	188	175	175
(参考)地域移行者の平均在籍年数		39年1か月	31年6か月	42年10か月	46年1か月	47年4か月	41年9か月	33年5か月	50年2か月	－	48年6か月

○地域移行の実績

第1期中期目標期間 44人（21都道府県・37区市町）
第2期中期目標期間 107人（25都道県・60区市町村）
第3期中期目標期間 22人（20都県・20区市町）
第4期中期目標期間 8人（5都県・7区市町）
第5期中期目標期間 令和5年度10人（7都府県・9区市町）

○地域移行の取組

1．施設入所利用者の地域移行を推進するため、本人及び保護者への働きかけを引き続き粘り強く行った。

本人及び保護者への働きかけ
- 地域移行に向けて、地域生活で必要な支援ニーズを確認し、支援計画を作成
- 法人のグループホーム等を活用し、地域生活体験（宿泊・日中体験　累計968日）を実施
- 本人の支援方法等を記載したサポートブックを作成
- 保護者懇談会（全ての寮（7か寮）で実施）時に、法人のグループホームの様子や出身自治体の受入先状況の説明、法人のグループホームの見学を実施
- 保護者に向けて丁寧に説明する機会（オンラインを活用した個別面会）の実施
- 行政等の関係機関との支援会議の開催
- 地域移行の取組成果を、ニュースレターや地域移行通信（保護者へ）等で情報発信

移行調整
地域移行同意者13名⇒地域移行者10名

2．しかし、その一方で、施設入所利用者は、年々、加齢による機能低下・重症化が進み、日常的に医療的ケアを必要とする者など、特別な配慮を必要とする利用者が増えている。
　また、本人及び家族の同意のもとで実施することを原則としている中、保護者の高齢化や死亡等により、同意を取ることが難しいことから、施設入所利用者の地域移行は目標策定時より極めて難易度が高い。

令和５年度 施設利用者の状況（旧法人からの利用者133人）	該当者数　※一部重複あり
日常的に医療的ケアの必要な者	62人（46.6%）
起立や歩行が困難で常時車いすを使用している者	62人（46.6%）
認知症または認知症の疑いのある者	20人（15.0%）
経管栄養(胃ろう・経鼻)や特別に配慮された食事(ソフト食等)	29人（21.8%）

3．令和５年度は、前年度から継続して「日中サービス支援型グループホーム」やそれ以外の「包括型グループホーム」への移行に向けて、利用者の意思確認を行いながら見学や宿泊体験を実施し、また、体験の様子などを保護者に見学していただき、同意が得られた９人の方が日中サービス支援型グループホームへ、１人の方が包括型グループホームへの地域移行に繋がった。

○地域移行者に対する地域生活への支援（フォローアップ）

令和5年度は、フォローアップの対象者114人に対し実施
①訪　問：　　６人（地域移行後　1年経過者0人、5年経過者1人、コロナ禍の影響により訪問できなかった利用者5人）
②電話等：１０８人に連絡を延べ108回実施
③その他：令和6年1月1日に発生した能登半島地震における被災地（石川県・新潟県）に地域移行した利用者（２人※現在生活している方）の２施設へ連絡

高齢の施設入所利用者支援に関する取組状況

施設入所利用者の平均年齢　：　７０．７歳（６０歳以上が８９．５%）
平均障害支援区分　：　６．０
} ※有期認定入所利用者は含まれていない

⇒重度知的障害者の高齢化により、従来の重度知的障害者への支援に併せて一般より早い加齢現象への支援の必要度が増大

具体的には
- 身体機能低下による介護の必要度が増大
- 転倒、骨折のリスクが増大
- 嚥下機能低下による喉詰めリスクが増大
- 疾病の増大による通院支援、健康管理および医療的ケアの必要度が増大

コロナ等感染防止対策に配慮し実施

高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援に向けた取組

- 高齢化に伴う容体の急変や窒息・誤嚥の救急時に備えた救急救命講習会を年間を通じて実施するとともに、診療所の看護師などによる褥瘡予防に加え、感染症予防対策としてのガウンテクニック研修会（動画）や介護技術講習会(褥瘡予防含む)を実施
- 作業療法士による口腔器官の動きと動きに関する筋肉を働かせるためのマッサージを実施
- 高齢知的障害者支援に係る研究班を設置し、事例の検討を実施
- 診療所の看護師の訪問による経鼻経管や胃瘻等への栄養剤の注入、服薬等の巡回相談を実施
- 診療所の歯科衛生士による支援現場における歯磨き指導の実施
- ターミナルケアのプロジェクトチームによるターミナルケアシステムの検討、ACP(人生会議)システムの構築、ACP委員会設置要領の作成と実践(1例)を実施

高齢化に対応した施設・設備の整備や、日中活動プログラムの工夫等への取組

- 離床センサーや車椅子の定期的な見直し等を行いながら、安全・安心な介護の提供
- パーティーション等を活用しながら落ち着きのある環境を設定
- 高齢化に伴う身体機能の低下の予防を目的として、リハビリ的日中活動、文化的日中活動を、利用者一人あたり月6回以上実施

他の障害者支援施設等への支援の実践等についての情報提供及び普及の取組

- ニュースレターでの情報提供
- 高齢化をテーマにした国立のぞみの園セミナーの開催
- 障害者支援施設等の求めに応じての講師派遣（高齢者支援に関する派遣：40件）
- 高齢知的障害者の理解と支援のためのテキストの有償頒布

「著しい行動障害を有する者等」及び「医療的ケアが必要になった者」の受入れ及び地域移行等の状況

○　著しい行動障害を有する者等の受入れ及び地域移行の状況（目標25人→受入28人）

項目/中期・年度	第2期	第3期	第４期	第5期						令和5年度の取組状況
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計	
受入れ者数（人）	20	33	75	28					28	・本人の行動特性に配慮した支援の提供、医師等との連携による支援の提供 ・相談支援事業所、行政、受入先事業所等の関係機関を含めた個別支援会議等の開催（134回/R5←122回/R4） ・地域移行にあたっては、受入先事業所と連携・協力を図り、受入予定先の職員を現任研修として受け入れ ・移行予定者についてのサポートブックを作成し、支援方法を共有 ・移行先事業所への環境調整などの援助助言、職員研修への講師派遣などを実施
うち、行動障害者	4	14	53	25					25	
うち、矯正施設等退所者	16	19	22	3					3	
移行者等数（人）	14	23	64	13					13	
うち、行動障害者	1	6	40	12					12	
うち、矯正施設等退所者	13	17	24	1					1	

※R5については、能登半島地震における被災者10名（行動障害）を含む。

○　医療的ケアが必要になった者の受入れ及び地域移行の状況（目標2人→受入0人）

項目/中期・年度	第2期	第3期	第４期	第5期						令和5年度の取組状況
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計	
受入れ者数（人）	―	―	―	0					0	・医療的ケア利用者の受入体制等の整備 ・医療的ケア利用者の受入れ規則（ルール）の設定 ・群馬県内の相談支援事業所、施設、団体等へ広報活動を実施
移行者等数（人）	―	―	―	0					0	

受け入れに至らなかった理由

- 初年度である令和5年度は、医療的ケア利用者の受入体制等の整備として、群馬県内の障害者支援施設を対象に、医療的ケアについてどのような困りごとがあるのかアンケート調査「障害者支援施設における医療的ケアが必要な方への課題と対応について」を実施し、その結果を参考にして受入規則（ルール）の制定や、医療と福祉の連携による受け入れ時の支援の強化を図るための生活寮への看護師の訪問など、日常を支えるための体制を整えた。
- 広報活動としては、群馬県内の障害者支援施設や相談支援事業所、群馬県内や近県の障害福祉の団体代表などへ、理事長を始め役職員による広報活動を行った。
- ２人を受け入れる計画であったが、初年度ということで法人内の体制整備等に半年程度の時間を要したため、受け入れには至らなかったものの４人の方から相談があり、うち１人の方（IPEX症候群（Ⅰ型糖尿病、溶結性貧血））については短期入所での利用に繋げることができた。

１．受け入れた利用者の例

【行動障害者】

①障害児入所施設退所前より複数の障害者支援施設への申込や緊急の入所手続きを行うが、環境や人手不足等の理由で断られる。このため、在宅生活となり、日中は生活介護、夕方は行動援護、土日祝日は短期入所を利用していたが、行動障害による他害、器物破損、突発的な行動から職員がマンツーマン対応となり、今後は利用が困難である旨通告される。自宅では空いている窓から無断外出し、商店で商品を破壊、近隣宅へ侵入などが見られ、警察介入があり、自宅のあらゆるドアや窓を施錠し対応、家族も疲弊し支援の手だてがない20代男性。

②障害者支援施設に入所中、突発的で衝動的な他害行為や破壊行為が頻回であり、利用者へのケガを負わせる事故をきっかけに集団生活が困難と判断し、日中は同ユニット利用者を違うユニットへ移動、本人1人のみが占有する形で対応。防火扉、エアコン、居室扉などを壊す行為が続き、扉などは鉄材に変更し対応するも、今後の支援方針も見いだせず困難をきたす20代男性。

③児童施設退所後、他害行為、拘り行動などを理由に入所先がなく在宅生活。自宅では儀式的な行動が増加し、パニック時には父がカづくで押さえ虐待が懸念。一旦グループホームを利用できたが同様の行動障害悪化にて、職員の退職があいつぎ退所となる。その後、薬物調整のため精神科病院入院となり1年経過するも受入れ先がない20代女性。

【矯正施設等退所者】

①家族が本人の障害特性を受け入れられずに暴力で支配したことで、本人は暴力で人を支配する等の誤学習をしてしまう。そのため、家族や学校等で思い通りにならないと、器物破損や暴力行為が頻発し、警察介入が繰り返され、医療少年院送致となる。出院後は家族の支援も望めない状況から、自らの力で日常生活を営むことを求められるが、社会生活体験が乏しいため、福祉的支援が必要であるが受入れ先がない10代男性。

２．移行者等

【行動障害者】

①在宅生活で不穏状況が繰り返され器物破損や他害行為が多発。家族が対応しきれず疲弊。服薬調整目的で精神科病院へ入院となったが、保護室隔離が１年以上となっていた20代男性。
⇒構造化された環境と特性に合わせた活動を行うなど支援を構築し、地域のグループホーム及び生活介護への移行。(在籍8か月)

②在宅生活にて、突発的走り出しや飛び跳ね、こだわり、器物破損行為もあり、自宅は窓格子、監視カメラ、モニターなどを各部屋に設定、ドアもオートロック使用。中途覚醒時、執拗な要求、破壊、窓の隙間から外に物を投げる、脱衣、放尿など衝動的行動や他害もあり、支援先受入れを断られる２０代女性。
⇒日中活動を中心にリズムを整えながら、環境調整を行うことで支援方法を構築し、地域のグループホーム及び生活介護へ移行。（在籍１年7か月）

③福祉サービスは行動援護及び移動支援を利用。自宅環境は、自室とトイレ以外の場を入室出来ないよう施錠し、本人の行動領域を制限している。理由としては、両親への他害行為の悪化、屋内の破壊行為が激しいこと。また、自身の傷を常に触り、広範囲に悪化するが治療もできない20代男性。
⇒専門的な視点からアセスメント及び行動障害軽減を目的とした支援構築をし、障害者支援施設へ移行。（在籍２年０か月）

【矯正施設等退所者】

①矯正施設退所時には地域生活定着支援センターが介入したものの、実父の意向が強く親元に帰住することで、十分な福祉的支援が入らず出所後すぐに再犯を繰り返していた40代男性。
⇒父他界により、のぞみの園支援へつなぐ。のぞみの園で心理教育や生活訓練等を通じて、自分自身の考え方や感情のコントロール、基本的な生活スキル等を学び、障害者支援施設へ移行。(在籍１年９カ月)

3．職員の専門性の向上

・職員の専門性の向上のため、強度行動障害・自閉症に関する法人内研修を実施（4回／R5←6回／R4）
・有期限利用者の支援を適切に行うため、外部有識者によるコンサルテーションを定期的に実施
・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修、実践研修）指導者研修、新中核的人材養成研修、新自閉症支援のためのワークショップ及び外部団体研修へ派遣
・先進的な強度行動障害事業を展開している事業所への実務研修や人事交流として派遣（27人／R5←24人／R4）

4．情報提供及び普及

・ニュースレターによる情報提供や事例集「あきらめない支援」の有償頒布
・障害者支援施設等の求めに応じての講師派遣【WEB活用】
　行動障害者支援に関する派遣：70件／R5←44件／R4　　矯正施設等退所者支援に関する派遣：4件／R5←7件／R4
・障害者支援施設等で従事している職員を受入れ現任研修を実施
　行動障害者支援コース　　：34件／R5←14件／R4　　矯正施設等退所者支援コース　　：6件／R5←2件／R4

5．能登半島地震における被災者の受け入れ

令和６年１月１日に発生した能登半島地震において、被災した施設の利用者10人を厚生労働省の要請により、有期限の施設入所利用者として令和６年３月１２日に受け入れた。なお、受け入れた利用者は、近隣施設では受け入れが難しい重度知的障害の利用者（行動障害）であったことから、のぞみの園で受け入れることとなった。

施設	石川県障害者支援施設
被災の状況	・今回の地震により、施設は損壊・地盤沈下などにより、活動場所や浴室、トイレが使用できない。 ・また、被災日から断水が続いており復旧の見通しが立っていない状況。 ・このため、仮設の風呂やトイレを設置し、食事は委託業者から副食のみ提供され主食は非常食（アルファ米）を提供していた。
受入利用者等	受入人数：10人（男性）　　年齢：３９～５９歳　　障害支援区分：区分５（４人）・区分６（６人）

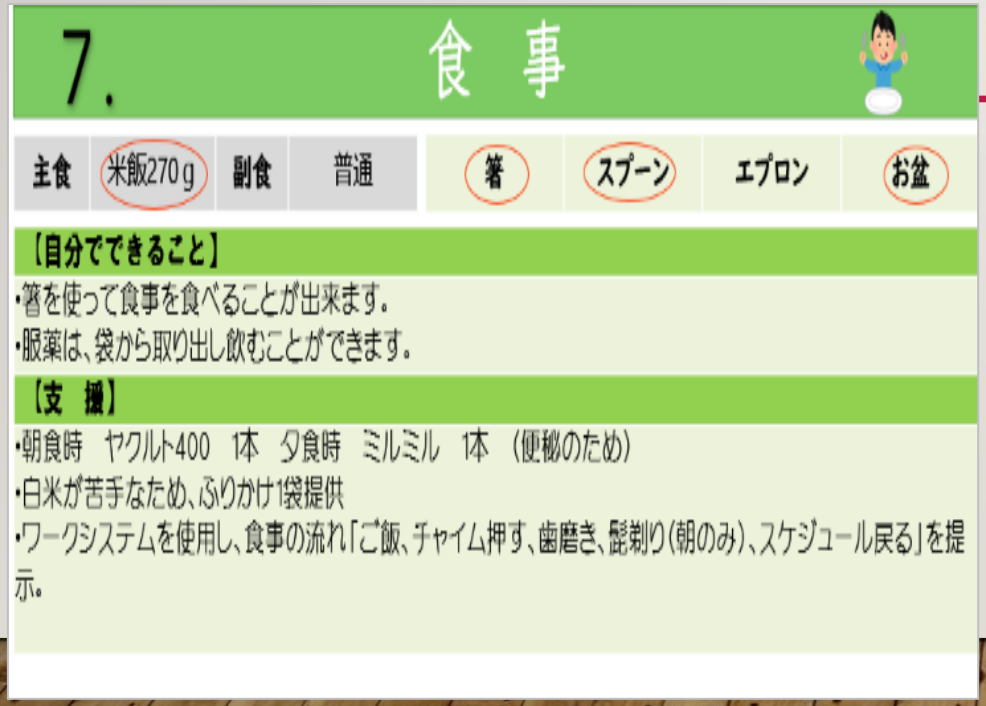
受け入れにあたっては、2月15日から16日にかけて、**のぞみの園の職員を現地へ派遣し**、厚生労働省、石川県及び施設の職員とともに、利用者の生活環境の確認や利用者との面会、施設の被災状況、受け入れにあたっての調整などを行った。また、受け入れをスムーズに行うため、**のぞみの園と関係者でオンラインによる会議**を重ね、受入れ後も関係者で利用者の状況等についての会議を開催するほか、**利用者の様子を保護者に電話等で連絡**するなど、**利用者やそのご家族、関係者の安心安全に努めている。**

サポートブック「〇〇さんの支援について」の改善

地域移行後の利用者の受け入れを行う事業所スタッフからの要望を受け、当該利用者の支援が理解しやすいように視覚化を導入し、サポートブック「〇〇さんの支援について」の構成について、利用者に対する支援風景を写真で示したブックとする改善を、令和5年度から行っている。

「サポートブック「〇〇さんの支援について」」とは
受入れ予定事業所が、移行者の支援を行うにあたって必要なＱ＆Ａのことであり、具体的な支援方法（行動特性や本人の得手・不得手、強み・弱みなど）を冊子として示したもの。日常生活を支援するにあたっての本人の特性を踏まえた支援のポイントを記載したものであり、丁寧な支援実施に繋がるよう、誰が見ても分かり易いよう写真を取り込み作成している。

改善前



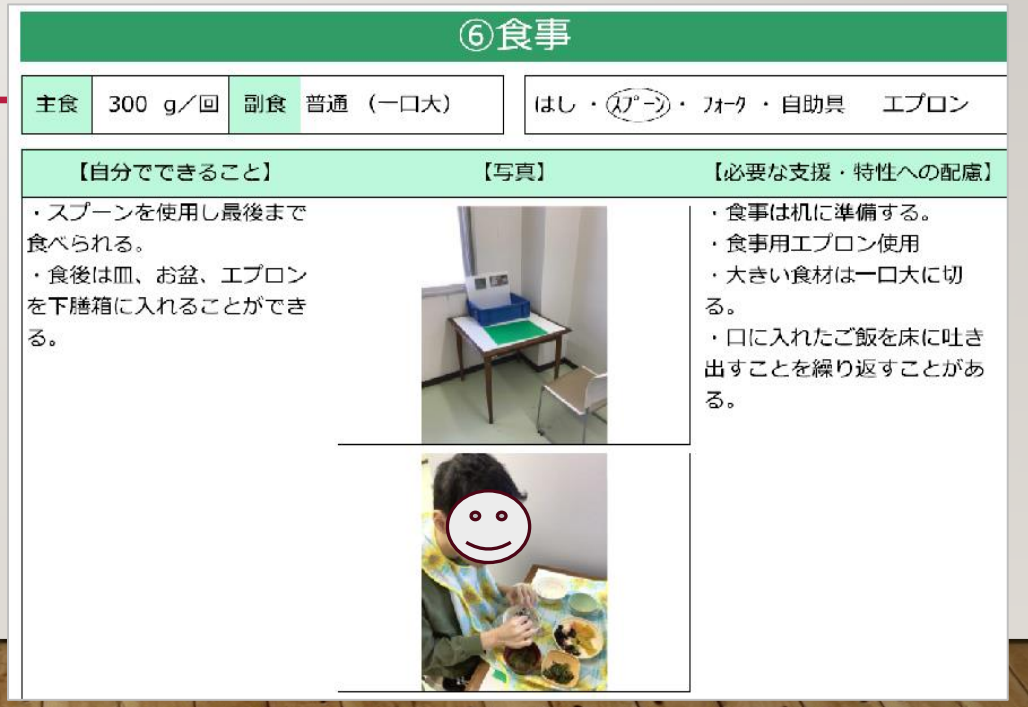
7. 食　事

主食 米飯270ｇ　副食 普通　箸　スプーン　エプロン　お盆

【自分でできること】
・箸を使って食事を食べることが出来ます。
・服薬は、袋から取り出し飲むことができます。

【支　援】
・朝食時　ヤクルト400　1本　夕食時　ミルミル　1本　（便秘のため）
・白米が苦手なため、ふりかけ1袋提供
・ワークシステムを使用し、食事の流れ「ご飯、チャイム押す、歯磨き、髭剃り（朝のみ）、スケジュール戻る」を提示。

改善後



⑥食事

主食 300 ｇ／回　副食 普通 （一口大）　はし ・ スプーン ・ フォーク ・ 自助具　エプロン

【自分でできること】	【写真】	【必要な支援・特性への配慮】
・スプーンを使用し最後まで食べられる。 ・食後は皿、お盆、エプロンを下膳箱に入れることができる。		・食事は机に準備する。 ・食事用エプロン使用 ・大きい食材は一口大に切る。 ・口に入れたご飯を床に吐き出すことを繰り返すことがある。

※　図は、サポートブック「〇〇さんの支援について」の中から「食事」のページについて抜粋したもの

高齢・重度知的障害者の地域生活を支えるための検討会取組状況

1．高齢・重度知的障害者の地域生活を支えるための、「生活の場」「日中の場」の活動について検討会を設置

高齢・重度知的障害者の地域生活
- 加齢に伴う機能低下、重度化を見据えた体制作り
  ⇒　生活空間(環境)の配慮
  生活の場での活動の在り方
  （機能維持を目的とした活動、創作・余暇的活動）
  日中の場での活動の在り方(生活介護、介護保健事業所他)
  地域医療との連携(訪問医療、訪問看護、訪問リハ、訪問歯科他)

口検討会を設置

検討会構成員
外部有識者（老人介護事業所関係者）
法人職員(参事、地域支援部職員にて構成)

2．検討会の開催状況と実施状況

検討会を設置
年6回開催（令和５年8月～令和6年３月）し検討を行った

実施状況
- 生活空間の改善⇒入居者の動線等の配慮。また、物品配置状況の見直しを実施する事で、空間を有効的に活用できるように改善
- 訪問歯科を導入⇒定期的な口腔ケアの実施、嚥下相談を通じて食事形態等の配慮
- 地域事業所の活用⇒他法人事業所を利用する事で生活の質の向上(地域社会参加、地域交流等)

1回	地域支援部所管サービス事業所見学、管理者、サービス管理責任者との意見交換
2回	共同生活援助、日中サービス支援型共同生活援助の状況の確認、情報交換
3回	共同生活援助、日中サービス支援型共同生活援助サービス管理責任者との現状と課題について情報共有
4回	虐待防止について指導、助言
5回	日中サービス支援型共同生活援助の支援内容について検討
6回	生活介護事業、日中サービス支援型共同生活援助の支援内容について検討

3．今後の取組み

高齢・重度知的障害者の地域生活を支えるための取組み
- 入居者の身体状況に応じて生活の提案（休息と活動）
- 生活の場に於ける活動の実践(機能維持を目的とした活動、創作余暇的活動等)
- 地域社会へ参加を通じて社会参加(入居者の希望する生活の提供等)

令和6年度も継続して検討会を実施
検討会開催予定回数　6回を予定

ターミナルケアの取り組み

重度・高齢化が顕著となっているのぞみの園において、住み慣れた場所・環境で最期を迎える「ターミナルケア」を実践するとともに、そのノウハウについて全国の障害者支援施設への情報発信に取り組むこと
（第５期中期目標（抜粋））

時期	目標・実施内容
令和4年度	**「ターミナルケアの仕組み」づくり、のぞみの園版「ターミナルケアマニュアル」作成**
令和5年度 4～9月	**「ターミナルケアシステムの検討」** ヒアリングシート等/書式の検討 ACP実施フロー等/システムの検討
令和5年度 10～3月	**「ACP委員会の施行/評価と修正」** ACP委員会を試行し、その評価をし結果をまとめる。 **「ターミナルケアマニュアル研修」** 研修「高齢期の支援」「意思決定支援」等の実施 **「のぞみの園版　ターミナルケアマニュアル」改正** ターミナルケアにおける支援者へのケアの流れを整備した。
令和6年度	**「のぞみの園ターミナルケアシステム/ACP委員会の実施」** **「全国版　ターミナルケアマニュアル」作成** 厚労科研「終末期」作業班との連携

評価項目Ｎｏ．１－２　　調査・研究
必須記載事項

困難度
重要度　高

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ａ（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・外部研究者等と協働した研究割合を毎年度60％以上とする。
・海外の研究機関等と調査・研究の実施数を毎年度１テーマとする。
・民間の研究助成等への応募数を毎年度１件以上とする。
・各種学会等への成果の発表回数を毎年度42回以上とする。
・のぞみの園が発信した調査・研究成果等の把握数を毎年度4回とする。
・調査研究成果データの被ダウンロード数を毎年度5,300件以上とする。
・論文の被引用件数を毎年度8件以上とする。
・ホームページに掲載した調査・研究成果等のアクセス数を毎年度31,000件以上とする。

のぞみの園のフィールドを活用した調査・研究の成果を全国の知的障害関係施設等に普及することは、障害者支援の質の底上げに資するため重要度が高い目標である。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標 （指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・調査・研究テーマの設定	外部研究者等と協働した研究の割合 （目標値　毎年度60%以上）	70%	117%				
・調査・研究テーマの設定	海外の研究機関等との調査研究実施数 （目標値　毎年度1テーマ）	1ﾃｰﾏ	100%				
・調査・研究テーマの設定	民間の研究助成等の応募数 （目標値　毎年度1件以上）	3件	300%				
・成果の積極的な普及・活用	各種学会等への成果の発表回数 （目標値　毎年度42回以上）	58回	138%				
・成果の積極的な普及・活用	調査研究成果の把握数 （目標値　毎年度4回）	7回	175%				
・成果の積極的な普及・活用	調査研究成果の被ダウンロード数 （目標値　毎年度5,300件以上）	46,744件	882%				
・成果の積極的な普及・活用	論文の被引用件数 （目標値　毎年度8件以上）	11件	138%				
・成果の積極的な普及・活用	ホームページアクセス件数 （目標値　毎年度31,000件以上）	34,213件	110%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
民間研究助成への応募 【目標1件以上、実績3件】	② 民間の研究助成等を活用し、多様な調査・研究の機会を得て調査研究の実施体制の充実を図るため、民間助成金応募情報を掲載しているサイトの検索を積極的に行い、当法人の研究テーマに適合すると思われる複数の公募に応募した。
各種学会等での成果発表 【目標42回以上、実績58回】	② 当法人が様々な媒体を通じた情報発信を行ってきたことや、取り組んでいるテーマ（強度行動障害者支援、高齢期の知的障害者支援など）に対する各種学会等の関心が高まっていることから、成果発表の機会が多く得られた。
調査研究の把握数 【目標4回以上、実績7回】	② 四半期ごとに1回の把握に加え、研究者等の関心を踏まえた新年度の研究テーマの設定を行うために、把握の機会を3回追加したこと。
調査研究成果の被ダウンロード 【目標5,300件以上、実績46,744件】	② コンテンツの充実を進めたことに加えて、研究者がデータを活用しやすくする機械可読化や論文を検索しやすくするキーワードの付与などの環境整備を行ってきたこと。
論文の被引用件数 【目標8件以上、実績11件】	② 同上

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。

根拠	理由
国の政策課題に沿ったもので、全国の支援現場のニーズが高いものについて調査・研究を実施	①令和4年度の厚生労働省が行った「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」に示された中核的人材養成研修の開発と実施、②障害者の高齢化が進む支援現場の「看取り・終末期の支援」導入マニュアル作成など、全国の支援現場のニーズが高いテーマの調査・研究に取り組んだ。
海外の知的・発達障害者に関する調査・研究テーマに取り組むため、現地の研究機関との協働により調査・研究を実施	「東南アジアにおける発達障害者に対する保健・医療政策の実態把握と改善に関する研究」にインドネシアのLSPR大学と協働で取り組み、その研究成果を受け、令和5年12月の日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の成果文書である実施計画「日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント2023信頼のパートナー」に反映された。

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

――――――――――――――――	――

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

調査・研究テーマの設定

調査・研究内容の充実

＜令和5年度　のぞみの園が実施主体となって行った調査･研究　＞	外部研究者と協働
1　【厚生労働科学研究】 強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究	●
2　【厚生労働科学研究】 障害者支援施設や共同生活援助事業所、居宅支援における高齢障害者の看取り・終末期の支援を行うための研究	●
3　【東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）プロジェクト】 東南アジアにおける発達障害者に対する保健医療政策の実態把握と改善に関する研究　海外　1件	●
4　障害者支援施設における強度行動障害に対応した通過型機能の在り方	●
5　認知症（疑い含む）を発症した知的・発達障害者に見られる行動・心理症状への支援プログラムの普及	●
6　高齢期の発達障害者支援の地域でより効果的・効率的に支援するための体制作り	●
7　矯正施設を退所した知的障害者における小児期逆境体験に関する研究	●
8　障害福祉サービスにおけるVineland-ⅡとICFを用いたアセスメント及びモニタリングの試行	
9　利用者・利用者家族に国立のぞみの園が果たしてきた機能に関する歴史的研究	
10　群馬県内の障害者支援施設における事業継続計画（BCP）の策定の現状と課題～策定の義務化に向けて～	

70%

上記のほか、民間研究助成に3件応募

外部有識者から指導･助言

研究会議

2 回

法人内関連部署との連携

調整会議

4 回

倫理審査委員会

5 回

利益相反委員会

3 回

成果の積極的な普及・活用

情報発信

研究紀要（16号）、ニュースレター（76号、77号、78号、79号）の発行、ホームページへの掲載
有償刊行物「みてわかる知的・発達障害者のしあわせな高齢期～50代になったら知っておきたいこと」の執筆
学会発表（日本社会福祉学会、日本発達障害学会、日本司法福祉学会、日本介護福祉学会、日本認知症ケア学会）7回
国立機関や関係団体等の講義・講演44回、執筆7回

58回

被活用状況の把握

被ダウンロード数	46,744件
引用件数	11件
ホームページアクセス数	34,213件

被活用状況の把握

7 回

ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）委託プロジェクト（2021～2024）

【目的】ASEAN,日本において、それぞれ関心と実践の広がりつつある発達障害者への支援について、「保健医療政策」や「当事者団体、研究者等の活動状況」の現状・課題を把握し、双方の共通課題として協働すべき点、日本の取り組みがASEANの参考になる点を明らかにする。



【方法】国立のぞみの園（日本、群馬県）、LSPR大学（インドネシア、ジャカルタ）を事務局とし、（人口の多いインドネシア、フィリピン、ベトナムを中心に） ASEAN加盟国の発達障害者支援に携わる関係者（政府職員、当事者団体、研究者、現場支援者等）への対面、オンラインでのインタビュー、意見交換会の開催などを実施した。＊現地訪問11回、ASEAN関係者の来日3回

【結果１】．発達障害に関するASEANと日本の共通課題として協働すべきことが整理された

（１）「社会的な啓発」：障害者政策や一般国民に対する普及啓発において、日本およびASEANのどの国でも、身体障害・知的障害の社会的理解が先行。精神障害・発達障害については今後の課題であると認識されていた。

（２）「専門的人材の養成」：都市部と地方では支援資源について格差があり、その結果が地域住民の障害理解にもつながっている可能性が高いことから、発達障害者支援に資する人材育成の質・量の強化が急務であることが、関係者に認識されていた。

【結果２】．発達障害に関する日本の取り組みにASEANから寄せられていた関心事項が整理された

（１）「高齢化対応」：日本はいち早く高齢社会（人口の14%）を迎え（日本1994年、ベトナム2034年、インドネシア2051年、フィリピン2068年）、発達障害者の高齢化対応（例：グループホーム、健康診査）が支援現場で始まっていることに、強い関心が寄せられていた。

（２）「当事者（本人、家族）のエンパワメント」：ASEAN諸国では発達障害の細かなタイプごとに活動し、専門的人材の育成や資金（寄付金、政府の補助金）が分散して当事者の活動推進力が弱く、日本の「発達障害」といった包括的な取り組みが、当事者団体、研究者、政府のいずれにおいても成果を上げている点に、強い関心が寄せられていた。

【考察１】「社会的な啓発」「当事者（本人、家族）のエンパワメント」は、例えば、ASEANの一部で取組みが始まっている報道機関や民間企業、日本の発達障害者支援に関わる当事者団体の活動などを参考にしつつ、効果的な連携を検討していくことが有効だと考えられる。

【考察２】「専門的人材の養成」「高齢化対応」は、例えば、日本とASEANの政府や研究者が連携し、発達障害者支援に関する人材の交流やデータの収集と発信機能の整備強化を検討することが有効だと考えられる。

＊2023年の日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議では、本研究の成果を受け「発達障害者のための多分野にわたる活動を通じたものを含め、社会的保護及び社会保険等の分野における協力を強化する。」と成果文書に記された。

＊考察1，2に基づいた継続プロジェクトを、JAIF（日ASEAN統合基金）への申請調整中。

評価項目Ｎｏ．１－３　　養成・研修
必須記載事項

困難度
重要度

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ｂ　（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・研修会・セミナーの開催を毎年度11回以上とする。

・研修会・セミナーの参加者の満足度を毎年度80%以上とする。

・実務研修生等の受け入れ数を毎年度150人以上とする。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・研修会・セミナーを開催	研修会・セミナーの開催回数 （目標値　毎年度11回以上）	12回	109%				
・研修会・セミナーの参加者の満足度	参加者の満足度 （目標値　毎年度80％以上）	94%	118%				
・実務研修生等の受入れ	実務研修生等の人数 （目標値　150人以上）	166人	111%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
――――――	――――――

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。

S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。

記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。

自己評価書からの抜粋を可とする。

なお、国立研究開発法人については、「定性的な観点、定量的な観点の双方を適切に勘案して評価することが重要」とされていることを踏まえた記述とすること。

根拠	理由
――――――	――――――

参考指標

・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

――――――	――――――

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。

※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

令和5年度国立のぞみの園主催研修会

	名称及びタイトル	開催地	参加者数	満　足　度		
				合計	満足	やや満足
1	強度行動障害支援者養成研修（基礎研修（指導者研修））1	WEB	87人	98%	77%	21%
2	強度行動障害支援者養成研修（実践研修（指導者研修））1	WEB	68人	99%	85%	14%
3	強度行動障害支援者養成研修（基礎研修（指導者研修））2	WEB	72人	96%	80%	16%
4	強度行動障害支援者養成研修（実践研修（指導者研修））2	WEB	76人	97%	84%	13%
5	強度行動障害支援における中核的人材養成研修	WEB	39人	90%	44%	46%
6	自閉症支援のためのワークショップ	のぞみの園 （高崎市）	15人	100%	87%	13%
7	『国立のぞみの園セミナー』知的・発達障害者のすこやかシリーズ 「知的障害者の健康を支える運動」	WEB	55人	87%	52%	35%
8	『国立のぞみの園セミナー』高齢知的障害者支援のための実践報告会 「認知症又は認知症の疑いのある知的障害者への支援と課題」	WEB	739人	85%	47%	38%
9	『国立のぞみの園セミナー』知的発達障害者に関わる看護師向け 「知的・発達障害者の看護～感染症対策編～について考える」	秩父学園 （埼玉県）	23人	100%	91%	9%
10	知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会（基礎研修会）	WEB	141人	100%	69%	31%
11	非行・犯罪行為に至った知的障害者を支援し続ける人のための研修会（実践者研修会）	WEB	48人	80%	50%	30%
12	障害者の福祉的就労・日中活動サービス　～個別支援の充実と社会参加を目指して2023～	WEB	264人	94%	64%	30%
	合計／平均	**1627人**		**94%**	**69%**	**25%**

※　満足度については、５段階中上位２段階（満足・やや満足）を足した評価である。

〔実務研修者及び実習生の受入実績〕

配属コース	受入れ人数
実務研修者	54人
実習生	112人
合　　計	166人

〔実務研修者実績〕

配属コース	受入れ人数
高齢知的障害者支援コース	3人
行動障害者支援コース	34人
矯正施設等を退所した知的障害者支援コース	6人
発達障害児支援コース	11人
合　　計	54人

〔実習生受入実績〕

単位実習名	校数	受入人数
相談援助	7校	12人
保　育	28校	91人
その他	3校	9人
合　計	38校	112人

評価項目Ｎｏ．１－４　　援助・助言

必須記載事項

困難度
重要度　高

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ａ　（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・全国の知的障害者関係施設等に対する援助・助言を毎年度450件以上行う。

・全国の知的障害者関係施設等に対し講師派遣を毎年度140件以上行う。

全国の知的障害関係施設等においては、個々の機関で課題を解決することが困難な状況あり、豊富な知見を有するのぞみの園による援助・助言を行うことは重要である。また、こうした取組は、障害者支援の質の向上、人材の養成にもつながることから、その果たす役割は重要であるため、重要度が高い目標である。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・援助・助言を行う	援助・助言の回数 （目標値　毎年度450件以上）	523件	116%				
・講師派遣を行う	講師派遣の件数 （目標値　毎年度140件以上）	186件	133%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
講師派遣 【目標140件以上、実績186件】	② 派遣依頼内容は、行動障害等を有する者の支援に関することや、高齢知的障害者支援に関することが多く、年々増加してきている中、各障害者支援施設等の要請に応じた専門性をもつ職員を、毎日の利用者への支援体制との調整を図りながら派遣している。

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。
なお、国立研究開発法人については、「定性的な観点、定量的な観点の双方を適切に勘案して評価することが重要」とされていることを踏まえた記述とすること。

根拠	理由
援助・助言の実施	援助・助言の実施にあたっては、ホームページ等の広報媒体を活用して、高齢知的障害者の支援を始め、著しい行動障害等を有する知的障害者の支援、矯正施設を退所した知的障害者の支援、発達障害児の支援などについて紹介するとともに、調査・研究の成果や研修・養成に関する実施事業について情報提供した。

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

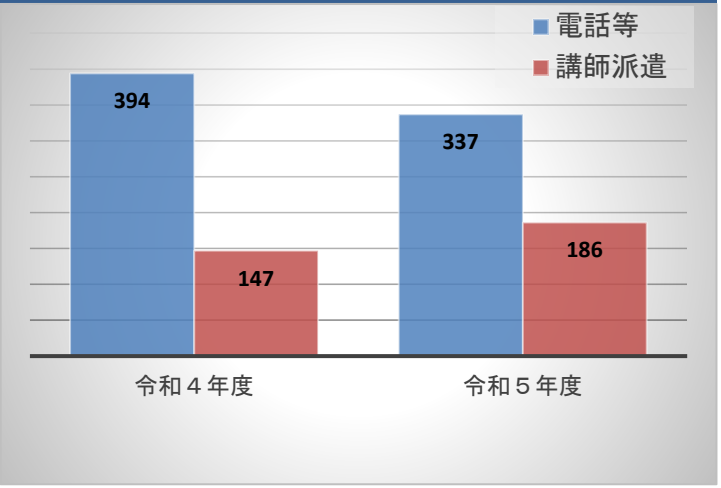
――――――――――	――――――――――

参考事項

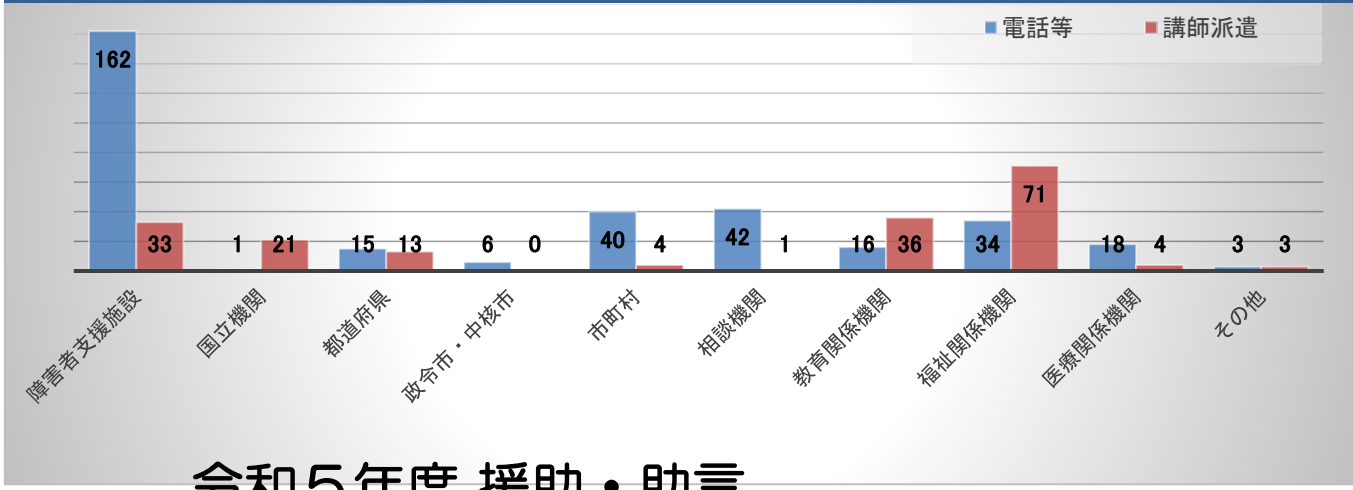
成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

令和５年度　援助・助言実績

援助・助言実施件数の推移



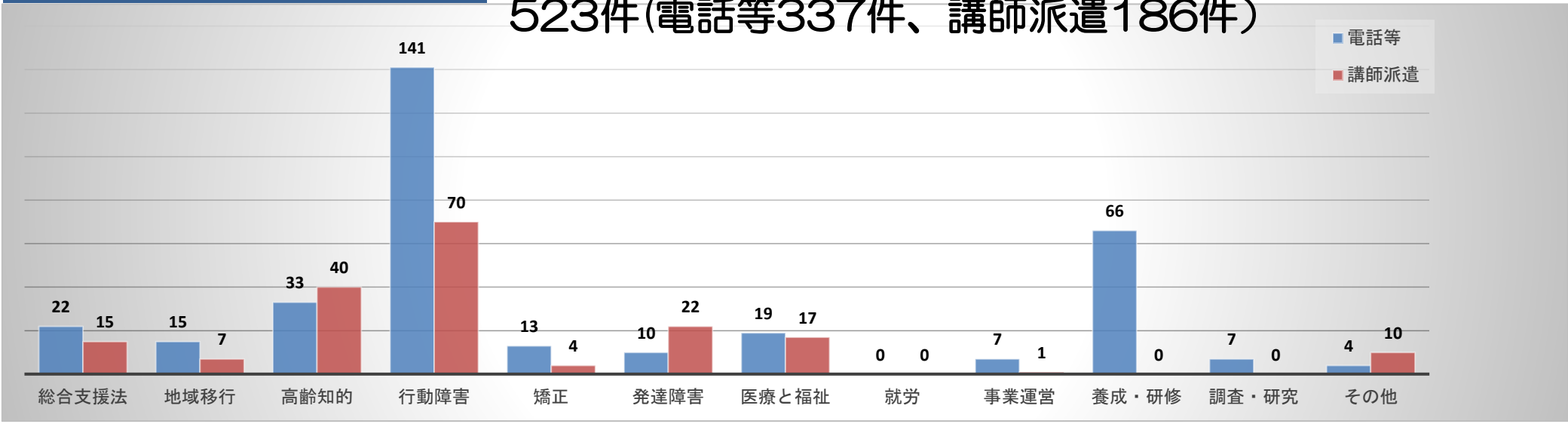
援助・助言の主な相談者



令和５年度 援助・助言
523件(電話等337件、講師派遣186件)

※その他の内訳　警察署、刑務所　等

援助・助言の主な内容



※その他内訳　群馬県知的障害者自立支援協議会サブ協議会　等

利用促進への取組

○ ニュースレターへの掲載：障害者支援施設等への援助・助言についての広報(年4回発行　部数4,000部)
○ リーフレットの配布　　：援助・助言の内容、利用方法をPRした内容

評価項目Ｎｏ．１－５　　その他の業務
必須記載事項

困難度
重要度

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ｂ（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・地域の知的障害者等への健康診断を毎年度150人以上とする。
・診療所の外来利用者数を毎年度のべ5,400人以上とする。
・児童発達支援事業の利用率を毎年度80%以上とする。
・放課後デイサービスの利用率を毎年度80%以上とする。
・就労継続支援B型の利用率を毎年度80%以上とする。
・短期入所を利用する利用者の受入れ延べ日数を毎年度1,500日以上とする。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・診療所の運営（地域の知的障害者等への健康診断）	健康診断受診者数 （目標値　毎年度150人以上）	209人	139%				
・診療所の運営（外来利用）	利用者の延べ人数 （目標値　毎年度5,400人以上）	5,814人	108%				
・発達障害児・者の支援（児童発達支援事業）	利用率 （目標値　毎年度80%以上）	76%	95%				
・発達障害児・者の支援（放課後デイサービス）	利用率 （目標値　毎年度80%以上）	77%	96%				
・地域の障害者に対する支援（就労継続B型）	利用率 （目標値　年間80%以上）	75%	94%				
・地域の障害者に対する支援（短期入所）	受入れ延べ日数 （目標値　毎年度1,500日以上）	1,824日	122%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
地域の知的障害者等に対する支援（健康診断） 【目標150人以上、実績209人】	② 市内日中系サービス事業所及び共同生活援助事業所へのリーフレット送付並びに法人ホームページへの掲載、また令和5年度は群馬県知的障害者福祉協会が主催する会議の場での説明など各種の広報活動を行い、新規事業所や個人からの申し込みに繋がった。
短期入所の受入れ 【目標1,500日以上、実績1,824日】	③ コロナウイルス感染症が令和5年5月から感染症法上の5類に分類されたことにより、感染のリスクを考慮し利用を控えていた利用者が利用を再開された。また、保護者の体調や家族状況の変化等で支給量が増えた利用者の宿泊日数が増した。 ② 令和5年度から、地域生活を支援するための新たなサービスとして、日中サービス支援型共同生活援助、共同生活援助(包括型)において短期入所事業の事業所登録を行い、受け入れ枠の増を図った。

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。
なお、国立研究開発法人については、「定性的な観点、定量的な観点の双方を適切に勘案して評価することが重要」とされていることを踏まえた記述とすること。

根拠	理由
――――――――――――――	――――――――――――――

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

――――――――――――――	――――――――――――――

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

評価項目Ｎｏ．２－１　業務運営の効率化に関する事項

必須記載事項

困難度
重要度

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ｂ（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・一般管理費（公租公課を除く。）を、最終年度（Ｒ9）までに第４期中期目標期間最終年度に比べて15%以上節減する。

・業務経費を、最終年度（Ｒ9）までに第４期中期目標期間最終年度に比べて5%以上節減する。

・常勤職員数を、最終年度（Ｒ9）までに前期最終年度と比較して11%縮減する。

・既存の施設・設備を有効活用しつつ、効率的かつ効果的な業務運営を図るため、資産利用検討委員会を毎年度3回以上開催する。

・契約は原則一般競争入札とし、競争性のある契約比率を毎年度90%以上とする。

・随意契約の適正化を推進するため、毎年度契約監視委員会を開催する。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・一般管理費の経費の節減	前期最終年度からの削減率 （目標値　最終年度までに15%以上）	24.0%	160%				
・事業費の経費の節減	前期最終年度からの削減率 （目標値　最終年度までに5%%以上）	2.4%	48%				
・常勤職員の削減	前期最終年度からの削減率 （目標値　最終年度までに11%以上）	2.8%	25%				

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
・資産利用委員会を開催	資産利用検討委員会の開催回数 （目標値　毎年度3回以上）	3回	100%				
・契約を原則一般競争入札とする	一般競争入札の割合 （目標値　毎年度90%以上）	100%	111%				
・契約監視委員会を開催	契約監視委員会の開催数 （目標値　毎年度1回以上）	1回	100%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
―	―

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。

根拠	理由
―	―

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

―	―

参考事項
成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

11%縮減
（▲20人）

区分	令和４年度 【第４期中期目標最終年度】	令和９年度 【第５期中期目標最終年度】
常勤職員数	１７７人	１５７人

評価項目Ｎｏ．３－１　財務内容の改善に関する事項

必須記載事項

困難度
重要度

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ｂ　（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・総事業費に占める自己収入率を毎年度５５％以上とする。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
総事業費に占める自己収入率を高める	自己収入の割合 （目標　毎年度55%以上）	56%	102%				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
―	―

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。

S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。

記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。

自己評価書からの抜粋を可とする。

根拠	理由
―	―

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

――――――	――――――

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

自己収入の比率

（単位：百万円）

	令和5年度	参考：令和4年度
自己収入　①	1,501	1,536
総事業費　②	2,668	2,703
自己収入の比率（①÷②）	56%	57%

※　運営費交付金は、退職手当相当額を除き、自己収入は、国庫補助金等及び受託収入を除く。

目標を達成するための取り組み

・効率的な業務運営の推進
・経費の節減の取り組み
・有資格の職員を活用した人員配置
・セミナー等で資料代として参加費を徴収　等

令和5年度　自己収入の内訳

1．障害福祉サービスにおける収入（1,336百万円）

①介護給付費・訓練等給付費収入　1,226百万円
②障害児通所給付費等収入　104百万円
③計画相談支援給付費、地域生活支援事業費収入　6百万円

2．その他の収入（166百万円）

①診療収入　115百万円
②作業生産物等売払収入　25百万円
③実習生等受入負担金収入、その他収入　26百万円

評価項目Ｎｏ．４－１　その他業務運営に関する重要事項

必須記載事項

困難度
重要度

「評価の要約（年度評価）

自己評価　Ｂ（過去の主務大臣評価　R5年度：ー　R6年度：ー　R7年度：ー　R8年度：ー　R9年度：ー）

Ⅰ　中期目標の内容

・内部統制強化への取り組みとして、内部統制委員会を毎年度3回以上開催する。

・内部統制強化への取り組みとして、モニタリング評価会議を毎年度4回以上開催する。

・内部統制強化への取り組みとして、事故防止対策委員会を毎年度12回以上開催する。

・内部統制強化への取り組みとして、虐待防止対策委員会を毎年度12回以上開催する。

・内部統制強化への取り組みとして、感染症対策委員会を毎年度2回以上開催する。

・情報セキュリティ対策の強化のため、情報セキュリティ職員研修会を毎年度開催する。

・情報セキュリティ対策の強化のため、関連の内部監査を実施する。

・提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取するため、国立のぞみの園運営懇談会を毎年度2回以上開催する。

・提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取するため、第三者評価機関による評価を３年に1度実施する。

Ⅱ　指標の達成状況

・定量的指標の達成度及び取組状況を表に記載。実績値/目標値が**120%以上又は80%未満の**場合は要因分析欄に要因を記載すること。

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	令和5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
内部統制委員会を開催する	委員会の開催回数 （目標値　毎年度3回以上）	3回	100%				
モニタリング評価会議を開催する。	評価会議の開催回数 （目標値　毎年度4回以上）	4回	100%				
事故防止対策委員会を開催する	委員会の開催回数 （目標値　毎年度12回以上）	12回	100%				

目標（指標に関連する項目を箇条書きで簡潔に記載すること）	指標	R5年度		R6度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度	達成度			
虐待防止対策委員会を開催する	委員会の開催回数 （目標値　毎年度12回以上）	13回	108%				
感染症対策委員会を開催する。	委員会の開催回数 （目標値　毎年度2回以上）	5回	250%				
情報セキュリティ職員研修会を開催する	職員研修会の開催回数 （目標値　毎年度1回以上）	3回	300%				
情報セキュリティ対策関連の内部監査を実施	関連内部監査の回数 （目標値　毎年度1回以上）	1回	100%				
運営懇談会を開催する	運営懇談会開催回数 （目標値　毎年度２回以上）	2回	100%				
第三者評価機関による評価を実施する	第三者評価機関による評価の回数 （目標値　３年に1度）	―	―				

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
感染症対策委員会の開催 【目標２回以上、実績５回】	②+③ 新型コロナウイルス感染症について感染症法上の位置付けが変更になったことから、既存の対応の見直しや入所利用者にコロナウイルス陽性者が発生した際の対応等、計５回の委員会を開催し、法人内における感染防止対策の情報共有等に努めた。
情報セキュリティ職員研修会の開催 【目標１回以上、実績３回】	② 重大な個人情報を保有する法人であるとの認識から、情報セキュリティの脅威や情報漏洩の最新の事例について丁寧な研修を行ったため。

Ⅲ　評定の根拠

評定の根拠を質的な成果を踏まえて記載すること。ただし、定量的指標の達成状況は記載不要。
S評価、A評価（中（長）期目標初年度及び前年度から評価を引き上げた場合のみ）、C評価以下、困難度の高い項目を理由として評定を一段階引き上げた場合、は必ず記載すること。その他の場合は省略可。
記載する根拠は原則として3つ以内で理由を簡潔に（1つ当たり**200字以内を目安**）記載すること。昨年度から進展があった事項については下線を付けること。
自己評価書からの抜粋を可とする。
なお、国立研究開発法人については、「定性的な観点、定量的な観点の双方を適切に勘案して評価することが重要」とされていることを踏まえた記述とすること。

根拠	理由
――――――――――――――	――――――――――――――

参考指標
・中（長）期目標に記載がない指標（参考指標）で評定に影響を与える場合、必要に応じて記載すること。

――――――――――――――	――――――――――――――

参考事項

成果の根拠等、参考となる事項を記載し、「Ⅱ　指標の達成状況」及び「Ⅲ　評定の根拠」の補足情報として参照できる。
※　分量が多くなりすぎないように注意すること。

のぞみの園の評価実績　評価項目一覧

評価項目		困難度	重要度	自己評定
1 — 1	自立支援のための取組み	○	○	A
1 — 2	調査・研究		○	A
1 — 3	養成・研修			B
1 — 4	援助・助言		○	A
1 — 5	その他の業務			B
2 — 1	業務運営の効率化に関する事項			B
3 — 1	財務内容の改善に関する事項			B
4 — 1	その他業務の運営に関する事項			B